

住民イメージ分析に基づく安全・安心 IT に関する考察

田中 康裕†

早稲田大学アジア太平洋研究センター†

針尾 大嗣‡

摂南大学経営学部経営情報学科‡

キーワード：

コレスポネンス分析 住民意識 イメージ分析 安全・安心 IT サービス

要旨

近年、地域社会の安全・安心に対する住民意識が高まりとともに、防犯活動の強化や社会保障の拡充等の他、特に情報通信技術を活用し、地域の安全・安心を担保するための取り組みが重点的に採られている。しかしながら、社会の安全・安心を脅かす脅威やリスクの捉え方は、地域や住民個々の状況により多様となることから、その取り組みは難しい。そこで本稿では、安全・安心に対する住民の意識及び施策及び関連サービスに関するアンケート調査を実施した。本稿ではその結果から得られたデータについて、コレスポネンス分析法を適用し、地域住民が考える安全・安心な地域について、コレスポネンス分析によるイメージ分析を行った。

住民イメージ分析に基づく安全・安心 IT に関する考察

田中 康裕†

早稲田大学アジア太平洋研究センター†

針尾 大嗣‡

摂南大学経営学部経営情報学科‡

1 はじめに

近年、地域社会での犯罪の増加、医療・福祉介護に対する不安などから地域社会の安全・安心に対する住民意識が高まっている。そのため、地域の安全・安心を担保するための取り組みとして、防犯活動の強化や社会保障の拡充などの施策とともに、IT を活用した施策の採用が積極的に試みられている。しかしながら、安全・安心が対象とする分野は多岐にわたり、こうした施策を地域住民の意思を踏まえ立案していくことは困難である。また、近年の国・地方自治体の厳しい財政状況においては、施策に対するアカウンタビリティとして、施策の評価が求められているが、地域住民の安全・安心に対する考え方も非常に多様であり、一概にその施策を評価する事は困難である。

そこで筆者らは、安全・安心に対する地域住民の考え方やニーズを明らかにするため、その施策及び関連サービスに関するネットアンケート調査を実施した。本稿では、安全・その調査結から得られたデータについて、コレスポネンデンス分析法を適用することにより地域の安全・安心及び自治体の取り組みについて住民がどのように捉えているのか、そのイメージについて分析を行い、安全・安心分野の IT サービスのあり方を検討するものである。

2 調査概要及び分析方法

2.1 調査概要

本調査は 2009 年 2 月にインターネット調査会社を通じて関西圏 8 自治体の 20 歳以上の住民 3000 名を対象に実施した (表 1)。アンケートは全 31 問で、回答者の基本属性及び地域の安全・安心に関する考え方、また、在住地域安全・安心に関する施策の実施状況の把握度合い及びそれらに関する意向に対しても回答も求めた。

2.2 分析方法及び手順

【手順 1】回答傾向分析

クロス集計を用い、地域の安全・安心に対する住民の全体的な回答傾向を分析するとともに、相関分析を用いて各設問 (地域の安全安心に向けた考え方などに関する項目) の関連性を分析する

【手順 2】住民イメージ分析

手順 1 で得られた結果から、地域の安全性に関して評価の異なる回答者層を確認し、各層の回答者の地域の安全・安心及び自治体の関連施策に対するイメージを明らかにする。なお、このイメージ抽出には、コレスポネンデンス分析法により作成できる認知マップを用いる。コレスポネンデンス分析とは、主にマーケティングなどの分野で用いられる分析手法で、データ要素間の関係性を視覚的に表現することを特徴とした分析手法である。例えば、ある商品やブランドとそのイメージを 2 次元平面上にマッピングし、消費者の主観的な評

価・イメージからブランド・商品のポジショニング分析などを行う手法である。

3 分析結果

3.1 回答傾向分析の結果

地域の安全性に対する認識に関する設問では、全体で 39.7%が「非常に物騒になった」、「やや物騒になった」と回答しているのに対して、「やや安全になった」、「非常に安全になった」との回答は 3.4%しか得られなかった。この結果から、地域住民の中で体感治安が低下していることが確認できた。そこで、住民の体感治安と地域の活況、人間関係等との関連性を明らかにするため、相関分析を行った（表 2）。相関関係が確認された項目のなかで最も強い相関が見られたのは「地域の安全性」と「交通事故の主観的認知件数」（相関係数 .318）である。これは在住地域での交通事故の発生件数が増えたと感じている回答者については、その地域が以前よりも安全でなくなっていると回答する傾向にあることを示している。ただし、ここでの交通事故の発生件数というのは実数ではなく、あくまで住民の印象であることに注意を払わなければならない。

3.2 住民イメージ分析の結果

次に、地域の安全・安心及び自治体の関連取り組みに対して抱く住民のイメージ分析を行う。ここでは 3.1 の相関分析の結果から、「地域の安全性」に強い影響を与えている回答者属性として交通事故に対する印象に着目し、在住地域での交通事故が最近増えたと印象を持つ回答者層とそうでない回答者層に二つに分けた。地域の安全・安心及びそれに関連した自治体の取り組みについての各層の認知マップの作成（イメージ抽出）を行う。図 1-1 と図 1-2 がその結果である。

図 1-1 は、在住地域での交通事故が最近増えたと印象を持つ回答者層の認知マップである。図が示すように「行政と住民のコミュニケーション」や「住民間のコミュニケーション」が図中央から左上に離れていることが分かる。すなわち、ここでは、行政や住民との情報連携や情報共有といった取り組みは、地域の安全・安心の担保に必要なものと捉えられていないことが伺える。対して図 1-2 は、交通事故は減ったと印象を持つ回答者層の認知マップである。図 1-1 と異なり 8 自治体周辺に特徴的に安全・安心関連施策がプロットされている。先の例でいくと枚方市や八幡市については安全・安心の関連施策として「行政と住民のコミュニケーション」を重要であると回答者から捉えられていることが分かる。

交通事故総合分析センターの統計（図 2）によれば、全国の交通事故件数は平成 16 年頃より緩やかな減少傾向にあり、交通事故の発生件数が増えたとする層の住民の認識とは乖離がみられる。こうした現状と住民意識の溝を埋める「住民と行政のコミュニケーション」、「住民間のコミュニケーション」のツールとして IT の活用を検討していくことが必要であると考えられる。

まとめ

本稿は、地域の安全・安心に関する住民アンケートを実施し、その回答データから、地域の安全・安心に対する住民のイメージを明らかにした。今後は、さらに詳細な分析を行っていく予定である。

本調査は科学研究費補助金基盤研究(B) (課題番号 20330084) による助成を受け、財団法人関西情報・産業活性化センターとの共同により実施したものである。

参考文献

- [1]事故総合分析センター、<http://www.kotsu-anzen.jp/> (2010年2月3日アクセス) .
- [2]君山由良、『コレスポネンス分析の利用法、データ分析研究所、2005年
- [3]田中康裕、針尾大嗣、“自治体の安全・安心に関する施策及び関連サービスに対する住民意識調査の報告”、日本福祉介護情報学会、第10回大会、2009年12月

表1 調査概要*

調査方法	インターネット調査
調査対象者及び地域	下記地域在住の20歳以上（学生は除く）の男女
	[対象地域]近畿地方8自治体 大阪府大阪市・枚方市・東大阪市，京都府京都市・八幡市，兵庫県尼崎市，奈良県生駒市，滋賀県大津市
サンプル数	3000名（男性1634名、女性1357名）
実施期間	2009年02月13日～2009年02月17日

*財団法人関西情報・産業活性化センターとの共同により実施

表2 体感治安との相関

		住み心地	居住地活気	交通事故の主観的認知件数
地域の安全性	Pearsonの相関係数	.291*	.219**	.318**

有意確率 0.00

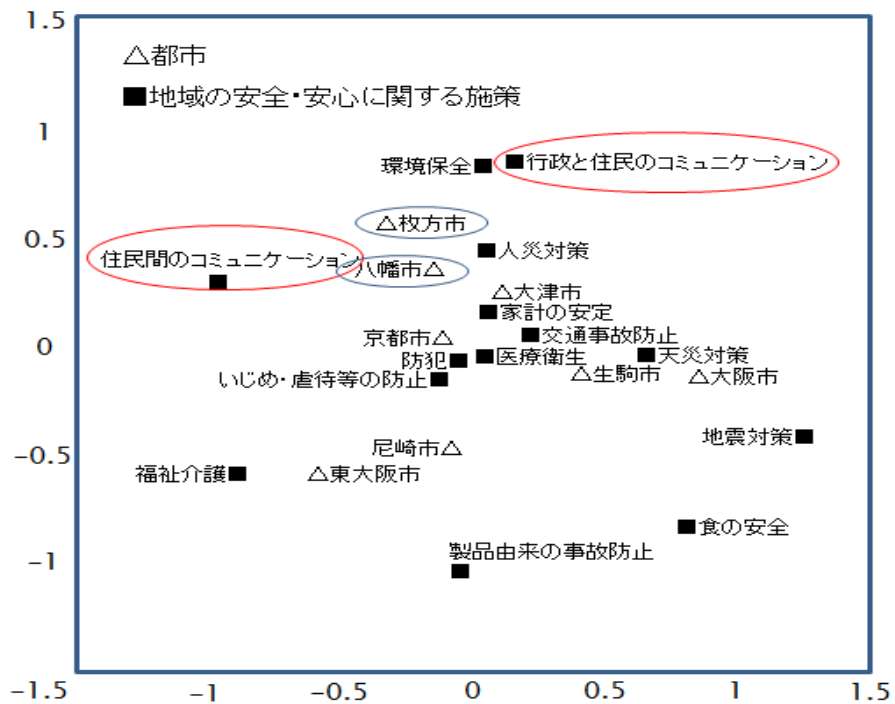


図 1-1 事故の主観的な認知件数が多いと感じる層での認知マップ

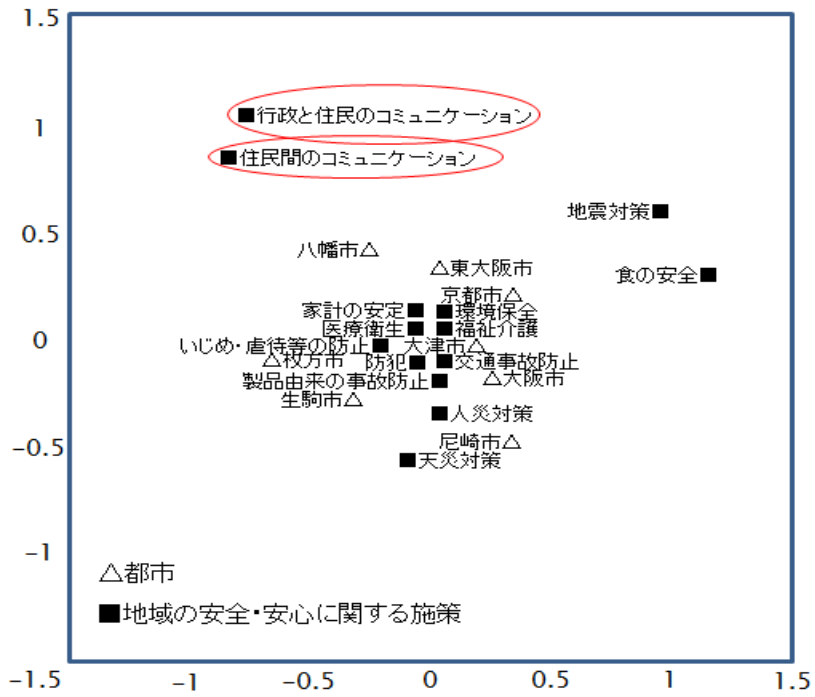


図 1-2 事故の主観的な認知件数が少ないと感じる層での認知マップ

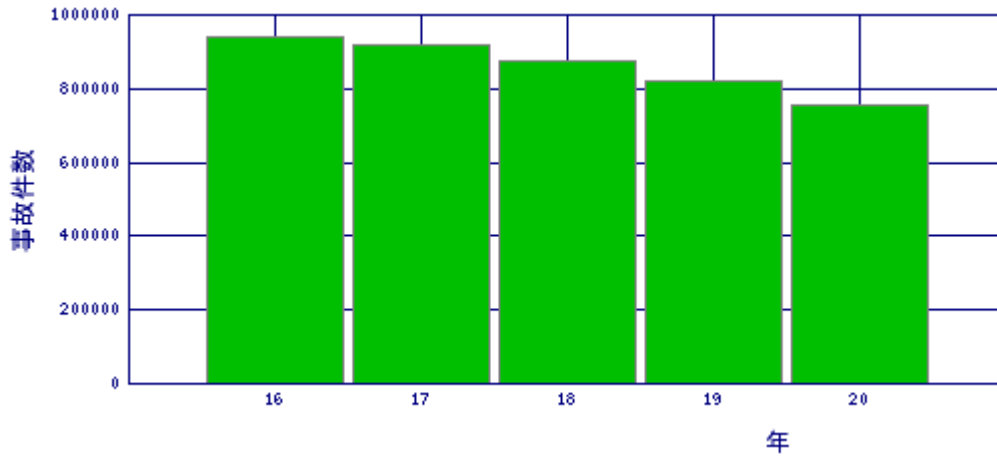


図 2 全国の交通事故発生件数の推移